資料２－２

日本統計年鑑の章の見直しについて（案）

日本統計年鑑（第52回以前）

＜前回の見直しのポイント＞

○第1　章の構成の体系化

「Ⅰ国土・人口」(第1・2章)，「Ⅱマクロ経済指標」(第3～5章)，「Ⅲ経済統計」(第6～19章)，「Ⅳ社会統計」(第20～26章)及び「Ⅴ国際統計」(第27章)

○第2　社会の環境変化による章の新規追加

情報通信，文化及び環境の充実

章	
1	国土・気象
2	人口・世帯
3	労働・賃金
4	国民経済計算
5	企業活動
6	農林水産業
7	鉱工業
8	建設業
9	エネルギー・水
10	運輸・通信
11	商業・サービス業
12	貿易・国際収支・国際協力
13	金融・保険
14	財政
15	物価・地価
16	家計
17	住宅・土地
18	社会保障
19	保健衛生
20	教育
21	科学技術・文化
22	公務員・選挙
23	司法・警察
24	災害・事故
25	国際統計

日本統計年鑑（第53回以降）

章	
1	国土・気象
2	人口・世帯
3	国民経済計算
4	通貨・資金循環
5	財政
6	企業活動
7	農林水産業
8	鉱工業
9	建設業
10	エネルギー・水
11	情報通信・科学技術
12	運輸・観光
13	商業・サービス業
14	金融・保険
15	貿易・国際収支・国際協力
16	労働・賃金
17	物価・地価
18	住宅・土地
19	家計
20	社会保障
21	保健衛生
22	教育
23	文化
24	公務員・選挙
25	司法・警察
26	環境・災害・事故
27	国際統計

見直し（案）

＜見直しのポイント（案）＞

ユーザーの利便性を考慮し，章の構成の体系は従来通りとしつつも，「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成26年3月25日）を踏まえ，経済・社会の環境変化に対応

○第1　日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）への対応

第7～14章について，日本標準産業分類大項目や「United Nations Statistical Yearbook」を参考に整理

○第2　経済・社会の環境変化に対応するため，経済統計の充実

1　近年新たに始まった経済センサス（平成21年）及びサービス産業動向調査　（平成20年）の経済統計に基づき，章の名称や内容を一部変更

2　「公的統計の整備に関する基本的な計画」に，環境に関する統計の整備が掲げられていることから「United Nations Statistical Yearbook」を参考に第26章から環境を分離し，章を新規追加

章	
1	国土・気象
2	人口・世帯
3	国民経済計算
4	通貨・資金循環
5	財政
6	経済活動
7	農林水産業
8	鉱工業
9	建設業
10	エネルギー・水
11	情報通信
12	運輸・観光
13	卸売業・小売業
14	金融・保険
15	科学技術
16	貿易・国際収支・国際協力
17	労働・賃金
18	物価・地価
19	住宅・土地
20	家計
21	社会保障
22	保健衛生
23	教育
24	文化
25	公務員・選挙
26	司法・警察
27	災害・事故
28	環境
29	国際統計